

事務局説明資料

令和7年3月31日
金 融 庁

第25回（2024年10月）にいただいた主なご意見（再掲）

【サステナブルファイナンスの意義】

- サステナブルファイナンスの意義をいかに伝えるかについて、特に個人に対しては、気候変動に伴うリスクの低減や資産形成に結びつく投資である旨に焦点を当てた方が良いのではないか。
- 機関投資家の投資方針や経営戦略においてサステナブルファイナンスの意義がどの程度浸透しているかの実態把握が必要ではないか。

【サステナビリティの考慮とリターンの確保】

- 個人へのサステナビリティ投資商品の普及を考える際、リターンを前提にサステナビリティ投資商品を選択する個人を念頭に置いて商品設計を考える必要。
- 投資家と投資先の企業が行うサステナブルな事業との距離はアセットクラスによって異なり、特にエクイティはグリーンボンド等と比較すると距離が遠く、リターンが投資判断の大きな要素となっている。
- サステナビリティが中長期的な企業価値の向上に資することについて、アセットオーナーも再確認する必要がある。

【サステナビリティ投資商品の普及】

- 個人と機関投資家は切り分けて議論した方が良い。個人がサステナビリティ投資商品を理解しやすくする方法として、日本の現状等を踏まえると、例えばファンドを販売する場合に分類に応じてESG要素の考慮方法等を開示するなど、商品を知りやすくするのが良いのではないか。個人に対しては投資商品の内容や手触り感を投資商品を通じて提供の方が現実的。
- 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針においてESGの定義はなく、投資家にとって「ESGとは何か」という分かりづらさといった側面もあるのではないか。
- 個人投資家には様々な層が存在するため、販売会社がサステナビリティ投資商品をどのように販売しているのかを含め、どのようなチャネルで投資しているのかという観点からも実態把握を行ってはどうか。

第26回（2024年12月）にいただいた主なご意見（1）

【個人のサステナビリティ投資に関する理解・選好】

- 個人投資家がESG投資を選択する要因に関する調査結果では、投資経験がある個人のうち4割弱が通常の株式投資よりもESG投資又はインパクト投資を選んだほか、環境や人権のリテラシーが高く、環境への意識の高い人ほどESG投資・インパクト投資を選ぶ傾向がある。これを踏まえると、環境・社会課題に関する現状と、ESG投資・インパクト投資がこれらの解決に貢献し得るといった情報を継続的に発信し、リテラシーを高めていくことが有用と考えられる。
また、金融への態度が高い人は通常の株式投資を選ぶ傾向があるが、金融リテラシーが高い人はESG投資・インパクト投資を選ぶ傾向がある。これを踏まえると、金銭的リターンを求める気持ちは通常の株式投資を選ばせるが、金融リテラシーの高い層では、ESG投資・インパクト投資の投資パフォーマンスについても理解が進んできた可能性がある。

【サステナビリティ投資に関する実態・課題】

- ESG投資は、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促し、顧客（受益者）の中長期的な投資リターンの最大化やダウンサイドリスクの抑制、更には持続可能な社会の実現に資すると考えており、運用する全ての商品においてESGを最大限考慮している。
- 中長期的に社会的価値が創出され、それがビジネス機会の拡大に繋がることで投資先企業の企業価値の向上に繋がるという投資の時間軸を正確に理解してもらうことが必要。このため、投資家に対して分かりやすい言葉でサステナビリティ投資の特性を説明するとともに、社会的価値を容易に想像することが出来る名称を付す必要。
- サステナビリティ課題への対応がいかにリターンに繋がって企業価値の向上に繋がるかというところのロジックの説明や、ESG評価の高い企業の方が株価収益率が高いといったデータの提示等が望まれる。
- 国内の機関投資家や特に個人投資家においては、サステナブルファイナンスやそもそも投資とは何かを理解していない方が多く、金融リテラシーの確立が重要。どのように金融リテラシーを確立するか、何が障壁になっているかを改めて整理する必要。
- 生命保険会社において、保険加入者とのサステナブルファイナンスに関する対話を通じてリテラシーの向上や意識の醸成を図り、サステナブルファイナンスを底上げすることも考えられるのではないかと。

第26回（2024年12月）にいただいた主なご意見（2）

【個人への投資機会の拡充】

- 現在、監督指針上のESG投信に該当するものは216本（残高は3兆9,326億円）であり、公募株式投信に占めるESG投信の割合は1.76%（2024年10月末時点）。個人のサステナビリティ投資への理解を深めるために、**サステナビリティ投資商品に関する啓蒙・広報活動が重要**であるほか、**特に社会問題の解決への関心が高いとされる若い資産形成層がESG投信に投資を行い、長期的な資産形成が推進されることが重要**。
- IOSCO最終報告書（2021年11月）の提言内容は、サステナビリティ投資商品の組成・提供者において必要条件として最低限求められる内容と考えているが、**サステナブルファイナンスについては焦点が当たるテーマの移り変わりが早い**ため、**プリンシプル・ベースとすべき**。その上で、個人にとって投資のモチベーションとなる十分条件として、**金融リテラシーの向上**が考えられるほか、**サステナビリティ投資商品の分かりやすさを向上**するため、ESG投信については、**どのような点に重点が置かれているか（例：環境重視型）といった観点での分類が考えられるのではないか**。
- ESG投信の範囲について、サステナビリティ投資全体を包含すると規律が弱くなる一方で、厳格にすると投資商品としての広がりがなくなる。ESGインテグレーションをどのように考えるかという論点はあるものの、まずは米国のように**ESGフォーカス（ESG-Focused Funds）、インパクト投資（Impact Funds）を分けて幅広く捉えつつ、教育を通じてリテラシーの向上を図る中で、段階的に検討していくのが日本の実態に即しているのではないか**。
- ESGインテグレーションは手触り感や分かりやすさを阻害している可能性がある。**ファンドマネージャーが投資判断に当たってどのようにファンドのパフォーマンスへの貢献を見ているかという観点で類型化し、投資方針等を目論見書やパンフレットにおいて示すことが考えられる**。
- 個人投資家において（投資先企業の事業内容等の理解を通じて商品理解を深めることで）投資商品の手触り感を感じることが難しいという前提に立つと、**何らかのラベルを付すことは、投資家が認知しやすくなり、また、商品選定の判断材料となる効果を期待できる**。

【論点整理のあり方】

- 個人投資家の目線で、サステナブルファイナンスの意義、サステナビリティ投資を行う上での課題と課題への対応策（どのように取り組むべきか）という観点から整理してはどうか。

ご議論いただきたい事項

- 個人のサステナビリティ投資に関する理解・選好、サステナビリティ投資商品の提供に関する実態等を踏まえ、個人において、サステナビリティ投資の意義・効果に対する認知・理解を促進する上で、リスク・機会、リターンに関する分かり易い説明等、サステナビリティ投資商品の組成・提供実務の観点から具体的にどのような取組みが有効であると考えるか。その際、投資家保護等の観点から、どのような点に留意すべきと考えるか。

(実態把握を踏まえた議論の主な着眼点)

- ✓ 年齢・投資経験・年収・保有金融資産別のサステナビリティへの関心
 - ✓ サステナビリティ投資の認知度、選好・経験
 - ✓ サステナビリティ投資をしたいと思うが実践に至っていない・したいと思わない要因
 - ✓ サステナビリティの考慮とリスク・リターンの関係
 - ✓ サステナビリティ投資商品に係る情報提供、名称・表示・分類のあり方
- また、アセットオーナーへの投資機会の拡充を図る観点からは、上記の取組みについてどのような示唆があると考えるか。